



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612
 経営管理統括部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,110	28.0	151	△57.6	158	△55.1	85	△53.9
2025年3月期中間期	3,993	26.4	358	82.7	354	79.9	185	54.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 85百万円 (△53.9%) 2025年3月期中間期 185百万円 (54.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.43	7.39
2025年3月期中間期	16.24	16.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,474	2,392	37.0
2025年3月期	7,149	2,403	33.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,392百万円 2025年3月期 2,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2026年3月期	—	8.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	11.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	45.2	800	15.3	775	13.4	450	6.9	38.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	11,727,700株	2025年3月期	11,687,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	180,618株	2025年3月期	192,618株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	11,512,704株	2025年3月期中間期	11,415,799株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、物価上昇の継続や米国の通商政策による影響等には注視が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方で、当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する需要を背景に、さまざまな分野において積極的なIT投資が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは2023年5月31日に公表した中期経営計画(2023年度~2025年度)の最終年度となる当連結会計年度においても、中期経営計画の基本戦略である以下3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略、行動指針に基づき、「システムソリューション事業」「エンジニアリングソリューション事業」「GPS事業」の3つの既存事業の成長とM&Aによる成長で経営目標の達成に向け取り組んでおります。

<中期経営計画>

・事業成長戦略

①システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化に向けて取り組みます。また、拡販策としては自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

②エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、「FlexSim」(3次元シミュレーションソフトウェア)およびPLM事業・ERP領域事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

③GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策として海外市場への展開を図ります。

・経営基盤戦略

①人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

②M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

・行動指針

中期経営計画の目標の達成、その先の長期ビジョンの実現に向けた3つのC

Change-変革- Challenge-挑戦- Continue-継続-

<当中間連結会計期間の業績>

当中間連結会計期間においては、<セグメント別の状況>に記載の3つの事業成長戦略の取組みによる既存事業の成長に加え、2025年3月6日に完全子会社化した株式会社モアソンジャパン(静岡県浜松市、以下「モアソンジャパン」という。)との早期のグループシナジー発揮に向け、営業・開発の各現場において活発な事業活動を引き続き行うとともに、M&A後のPMI(統合プロセス)を進め、各種体制構築を行いました。

既存事業の売上高は、システムソリューション事業において引き合いは総じて堅調でありましたが、特にシステム開発領域の需要が前年同期に比べ想定以上に低調であったこと、エンジニアリングソリューション事業の3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」において、当中間連結会計期間を通じて米国関税政策による先行き不透明感の影響もあり、主たる顧客となる大手製造・物流企業の設備投資姿勢が慎重であったこと、GPS事業において『ココダヨ』のレベニューシェア(注)の低下が続いたことから、前年同期比減収となりました。(注: サービス全体の収益をアプリ提供事業者間で分配する仕組み)

この既存事業の売上高に、2024年7月から新規連結した株式会社フラッシュシステムズ(愛知県名古屋市、以下「フラッシュシステムズ」という。)、第1四半期から新規連結したモアソンジャパンの2社の新規連結売上高が加わり、当社グループの売上高は中間連結会計期間において過去最高を更新しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は5,110百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

利益面については、高利益率のシステム開発およびFlexSimの減収に伴う減益、『ココダヨ』のレベニューシェア低下による減益等があった結果、営業利益は151百万円(前年同期比57.6%減)、経常利益は158百万円(前年同期比55.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は85百万円(前年同期比53.9%減)となりました。

<セグメント別の状況>

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、社内の組織体制と情報開示する報告セグメント区分を一致させるため、セグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法で作成のうえで比較をしております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(システムソリューション事業)

当社グループのソフトウェア開発は、自動車のECUやCDC、鉄道車両のソフトウェアなどのモビリティ開発、デジタル家電や産業機器の組込系ソフトウェア開発に、当連結会計年度からモアソンジャパンが行うデジタル楽器のソフトウェア開発、産業用ロボット制御開発、生産管理・品質管理システムなどのビジネスアプリケーション開発、放送局向け開発などの領域が加わりました。

既存事業では、モビリティ開発において自動車メーカーおよびTier 1企業の統合ECUなどの付加価値の高い開発案件の継続に加え、鉄道車両のソフトウェア開発、デジタル家電などの組込系ソフトウェア開発が堅調に推移し、売上高は1,593百万円(前年同期比1.2%増)となりました。この既存事業にモアソンジャパンのソフトウェア開発売上高808百万円が加わった結果、当社グループのソフトウェア開発売上高は2,401百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

当社グループの強みのひとつであるソフトウェアとハードウェア一体型開発のシステム開発は、第1四半期で発生した一部のハードウェア調達の遅れが解消し第2四半期は前年同期を超える売上となりましたが、第1四半期の売上減を取り戻すまでには至らず、売上高は758百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は3,160百万円(前年同期比30.5%増)、セグメント利益は569百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

当社グループのエンジニアリングソリューション事業は、主に製造業のDX推進を支援する各種ソリューションの提供を行っており、モアソンジャパンにおいても各種ソリューションの提供を行っております。

3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」については、当中間連結会計期間を通じて米国関税政策による先行き不透明感の影響もあり、主たる顧客となる大手製造・物流企業の設備投資姿勢が慎重であったことから、売上高は322百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

当社グループのCAD/CAM関連は、既存の「Mastercam」関連に加え、当連結会計年度からモアソンジャパンが扱うCAD/CAM関連が加わりました。

「Mastercam」関連については、ライセンス販売、メンテナンスサポートに加え、当社の技術的知見を活かしたカスタマイズ・アドオンソフトウェアおよびエンジニアリングサービスに注力を続け、売上高660百万円(前年同期比2.3%増)となりました。この既存事業にモアソンジャパンのCAD/CAM関連売上高328百万円が加わった結果、CAD/CAM関連の売上高は989百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

PLM・ERP関連については、既存案件の開発継続に加え、大手SIerとの連携強化による案件増加、2024年7月から新規連結したフラッシュシステムズの連結効果などで、売上高は433百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエンジニアリングソリューション事業の売上高は1,745百万円(前年同期比31.1%増)、セグメント利益は125百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

なお、当社グループは、組織および事業の合理化を図り、グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、フラッシュシステムズを2026年1月1日に吸収合併することといたしました。

また、EVC関連開発は(※)は、当中間連結会計期間よりエンジニアリングソリューション事業からシステムソリューション事業に報告セグメントを変更しております。(当中間連結会計期間のEVC関連開発実績は、報告セグメント変更後に組み替えております。)

(※ Engineering Value Chain: 製造プロセスにおける設計部門を中心とした一連のシステム開発)

(GPS事業)

当社グループのGPS事業は、自社開発の防災サポートアプリ『ココダヨ』の提供を行っております。

サービス全体の累計ダウンロード数は2025年9月末現在180万件を突破し『ココダヨ』の利用ユーザーは順調に増加しております。しかしながら、株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」で『ココダヨ』に適用されるレベニューシェアは第1四半期以降回復せず、「スゴ得コンテンツ」向けの売上高は198百万円(前年同期比11.1%減)となりました。一方で、ストア向けは順調に増加し売上高は23百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるGPS事業の売上高は224百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,035百万円となり、前連結会計年度末に比べて584百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少324百万円、受取手形及び売掛金の減少375百万円等によるものであります。固定資産は2,439百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円減少いたしました。これは主に、償却によるのれんの減少82百万円等によるものであります。

この結果、総資産は6,474百万円となり、前連結会計年度末に比べて674百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,786百万円となり、前連結会計年度末に比べて547百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少154百万円、未払金の減少412百万円等によるものであります。固定負債は1,296百万円となり、前連結会計年度末に比べて115百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少135百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は4,082百万円となり、前連結会計年度末に比べて663百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,392百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上85百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少114百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ269百万円減少の1,616百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は38百万円（前年同期は383百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前中間純利益の計上163百万円、減価償却費及びのれん償却額の計上115百万円、売上債権及び契約資産の減少226百万円、支出として仕入債務の減少151百万円、未払金の減少412百万円、法人税等の支払額154百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は42百万円（前年同期は313百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として定期預金の払戻による収入54百万円、支出として無形固定資産の取得による支出28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は273百万円（前年同期は506百万円の収入）となりました。主な要因は、支出として長期借入金の返済による支出158百万円、配当金の支払額114百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,959	1,661,772
受取手形及び売掛金	2,007,859	1,632,185
契約資産	115,733	275,813
電子記録債権	110,310	100,459
商品	39,590	41,527
仕掛品	85,056	106,693
原材料及び貯蔵品	120,762	76,105
未収入金	11,228	709
その他	143,838	140,629
貸倒引当金	△206	△206
流動資産合計	4,620,133	4,035,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,315	416,851
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	53,367	47,005
土地	196,000	196,000
リース資産(純額)	5,592	13,234
建設仮勘定	—	8,390
有形固定資産合計	682,275	681,482
無形固定資産		
のれん	1,003,223	920,612
商標権	7,223	6,736
ソフトウェア	72,868	60,733
その他	192,678	210,799
無形固定資産合計	1,275,994	1,198,882
投資その他の資産		
出資金	80	80
敷金及び保証金	178,362	177,098
繰延税金資産	383,009	379,679
その他	11,931	3,700
貸倒引当金	△2,488	△1,650
投資その他の資産合計	570,895	558,908
固定資産合計	2,529,165	2,439,272
資産合計	7,149,298	6,474,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	516,351	361,938
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	280,579	257,516
リース債務	2,075	4,064
未払金	612,161	199,785
未払法人税等	190,021	96,031
契約負債	31,106	71,325
賞与引当金	310,799	323,609
受注損失引当金	381	676
事務所移転費用引当金	—	484
その他	190,503	270,580
流動負債合計	3,333,979	2,786,013
固定負債		
長期借入金	772,359	637,145
リース債務	4,057	10,479
繰延税金負債	1,859	—
役員退職慰労引当金	12,935	13,675
退職給付に係る負債	610,055	624,126
資産除去債務	10,600	10,600
固定負債合計	1,411,867	1,296,025
負債合計	4,745,846	4,082,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,957	388,911
資本剰余金	517,953	527,765
利益剰余金	1,508,817	1,479,420
自己株式	△3,275	△3,173
株主資本合計	2,403,452	2,392,923
純資産合計	2,403,452	2,392,923
負債純資産合計	7,149,298	6,474,962

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,993,143	5,110,742
売上原価	2,381,372	3,235,555
売上総利益	1,611,771	1,875,186
販売費及び一般管理費	1,253,418	1,723,190
営業利益	358,352	151,996
営業外収益		
受取利息	77	1,363
為替差益	—	3,260
協賛金収入	1,206	—
助成金収入	—	6,888
保険解約返戻金	—	9,496
その他	30	789
営業外収益合計	1,313	21,797
営業外費用		
支払利息	4,579	14,854
為替差損	438	—
その他	480	55
営業外費用合計	5,499	14,910
経常利益	354,167	158,884
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	5,066
特別利益合計	—	5,066
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	10,201	—
事務所移転費用引当金繰入額	6,404	484
特別損失合計	16,605	484
税金等調整前中間純利益	337,561	163,467
法人税、住民税及び事業税	110,484	76,450
法人税等調整額	41,707	1,469
法人税等合計	152,192	77,920
中間純利益	185,368	85,546
親会社株主に帰属する中間純利益	185,368	85,546

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	185,368	85,546
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	185,368	85,546
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	185,368	85,546

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	337,561	163,467
減価償却費	29,223	32,922
減損損失	10,201	—
のれん償却額	45,889	82,610
受取利息及び受取配当金	△77	△1,364
支払利息	4,579	14,854
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	349,579	226,582
棚卸資産の増減額(△は増加)	58,410	21,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,080	△151,773
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137,463	12,810
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,690	14,070
固定資産除却損	0	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△5,066
保険解約返戻金	—	△9,496
助成金収入	—	△6,888
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	6,404	484
前払費用の増減額(△は増加)	25,120	21,710
未収入金の増減額(△は増加)	705	10,519
未払金の増減額(△は減少)	△59,504	△412,168
預り金の増減額(△は減少)	△11,658	79,097
その他	16,728	29,042
小計	581,312	122,497
利息及び配当金の受取額	77	1,364
利息の支払額	△4,677	△15,263
法人税等の支払額	△193,347	△154,024
助成金の受取額	—	6,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,364	△38,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,697	△2,575
無形固定資産の取得による支出	△79,920	△28,994
ゴルフ会員権の売却による収入	—	10,000
定期預金の払戻による収入	—	54,262
出資金の払込による支出	△10	—
保険積立金の積立による支出	—	△20
保険積立金の解約による収入	8,000	11,976
敷金の差入による支出	△54,887	△2,392
敷金の回収による収入	—	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△183,690	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,206	42,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△158,276
配当金の支払額	△165,149	△114,835
リース債務の返済による支出	—	△1,534
自己株式の処分による収入	1,440	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,290	△273,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	576,448	△269,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,083	1,886,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,744,531	1,616,768

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,409,136	1,331,145	252,861	3,993,143	—	3,993,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,108	—	—	12,108	△12,108	—
計	2,421,244	1,331,145	252,861	4,005,251	△12,108	3,993,143
セグメント利益	653,004	180,929	61,804	895,738	△537,386	358,352

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、事務所の退去を意思決定したことに伴う減損損失5,258千円を計上しております。また、「GPS事業」セグメントにおいて、個人向けサービス「ココダヨSOLO」の終了を意思決定したことに伴う減損損失4,942千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社フラッシュシステムズ(愛知県名古屋市)の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は166,793千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,141,154	1,745,183	224,405	5,110,742	—	5,110,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,908	—	—	18,908	△18,908	—
計	3,160,062	1,745,183	224,405	5,129,650	△18,908	5,110,742
セグメント利益	569,080	125,938	4,682	699,701	△547,704	151,996

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、「エンジニアリングソリューション事業」セグメントに含まれていた「EVC関連開発」を「システムソリューション事業」セグメントへと区分変更いたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
(完全子会社の吸収合併)

当社は2025年10月30日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社フラッシュシステムズを当社に吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称および事業の内容

被結合企業の名称：株式会社フラッシュシステムズ

事業の内容：①PLM関連ソフトウェアの開発・導入支援
②製造業向けの生産管理システムや制御システムなどのソフトウェア開発

(2) 企業結合日

2026年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社、株式会社フラッシュシステムズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ゼネテック

(本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容および決算期に変更はありません。)

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社フラッシュシステムズは、主に製造業向けの生産管理システムや制御システムのソフトウェア開発を行っており、とりわけ当社が推進しているPLMソフトウェアであるPTC社「Windchill®」の知見および技術を有しております。

この度、当社は組織および事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、完全子会社である株式会社フラッシュシステムズを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号-2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号-2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。